

新信託商品受容性把握のための基礎調査

調査結果報告書 【インフラ投資信託編】

2013年8月



調査概要

調査方法	インターネット調査
調査目的	インフラ投資にかかる信託商品の受容性を把握し、税制見直しなどの提言の一助とする。
調査対象者	25歳以上の一般男女個人
サンプルソース	日経リサーチインターネットモニター
調査実施期間	2013年5月30日(木)～6月3日(月)
調査地域	全国
サンプル数	設定数:8,804s、回収数:1,497s (回収率:17.0%)
調査主体	株式会社 日経リサーチ

※なお、スコアは国勢調査(平成22年)の性別、年代の構成比に合わせて補正を行っている。

調査時に提示した商品コンセプトは以下のとおり。

「商品コンセプト」

1.概要

- ・社会インフラ(資本)事業への融資・出資等にて運用を行う金融商品
- ・資金の管理は信託銀行が行ない、運用期間中に収益を受け取ることができる
- ・商品には満期が設定されており、満期以前に解約した場合、解約手数料が発生し元本割れになる可能性がある
- ・預入れた資金が、どのように運用されているか(投資されているか)が把握可能

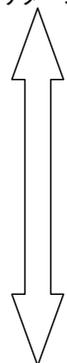
【追加条件】

条件① 運用期間中に亡くなった場合、相続税の計算を行う価額である相続税評価額が市場価値より一定程度減額になり、預金や現金で相続するのに比べて相続税が減額となる

条件② 運用中の収益が非課税となる

2.運用スタイル

【リターン小、リスク小】



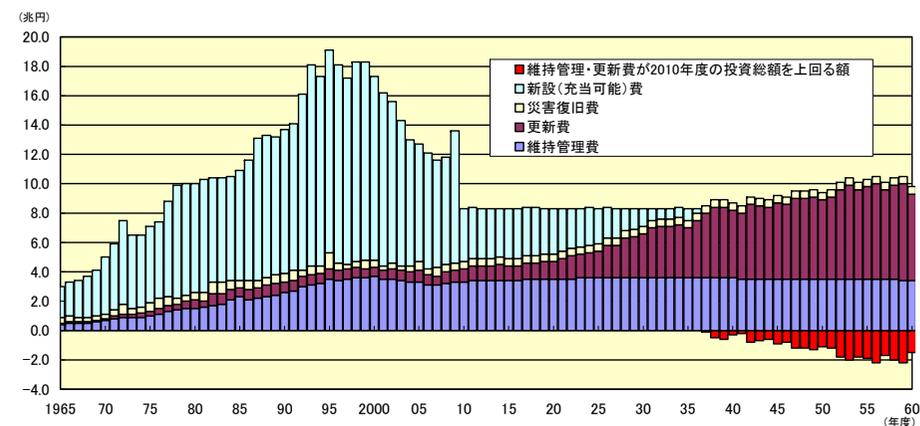
	リターン	リスク
商品設計① (元本の確保を重視した運用)	定期預金を上回る利回り	元本割れする可能性は極めて低い
商品設計② (一定の利回りを目指す運用)	社債並の利回り	元本割れする可能性は低い
商品設計③ (キャピタルゲイン(※)を目指す運用)	株価と同様に時価が日々、運用結果により値動きし、運用結果により大きな利益を得られる可能性がある	リスクが高い分、元本割れの可能性がある

【リターン大、リスク大】 (※) キャピタルゲイン：投資した元本の時価が上昇することによる利益

<参考資料>

<参考>「社会インフラの問題」

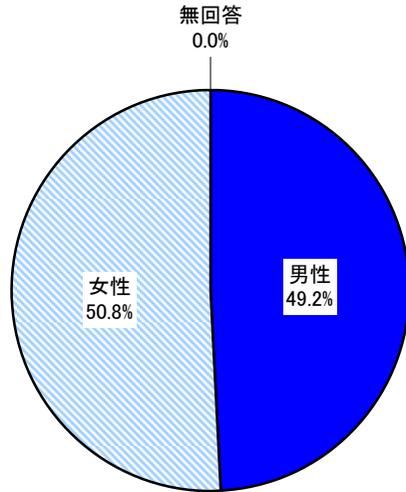
- ・我が国の社会資本(以下、社会インフラ※)は、高度経済成長期に建設された大量の資産が耐用年数を迎つつあり、老朽化の進展が大きな課題となっており、今後の維持更新費の増額が見込まれる。
- ※社会インフラとは、道路・港湾・鉄道・電力・水道等の産業や生活の基盤となる公共施設のこと
- ・『平成23年度国土交通白書』によると、国土交通省所管の社会インフラ(道路、港湾、空港、下水道等)を対象に、過去の投資実績等を基に今後の維持管理・更新費(災害復旧費を含む)を推計したところ、従来どおりの費用の支出を継続すると仮定すると、2037年度には維持管理・更新費が投資総額を上回る。
- ・また、2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費は約190兆円となり、そのうち、約30兆円(全体必要額の約16%)の更新ができないと試算している。



(出所:『平成23年度国土交通白書』)

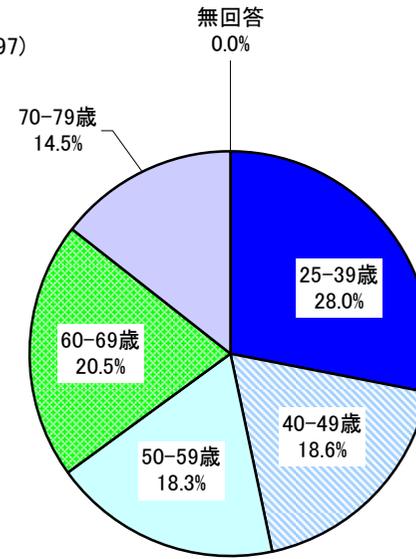
性別

(N=1497/WN=1497)



年齢

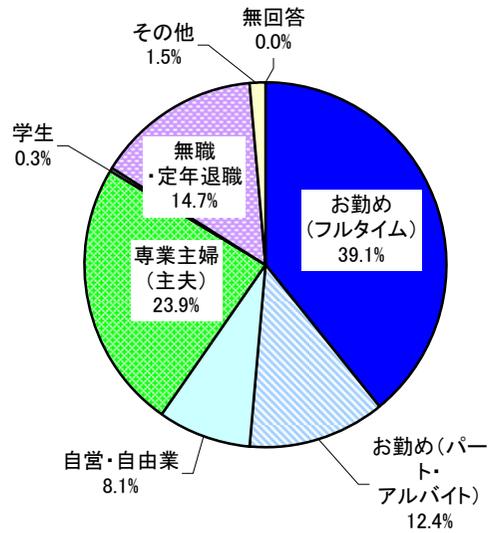
(N=1497/WN=1497)



平均: 51.5歳

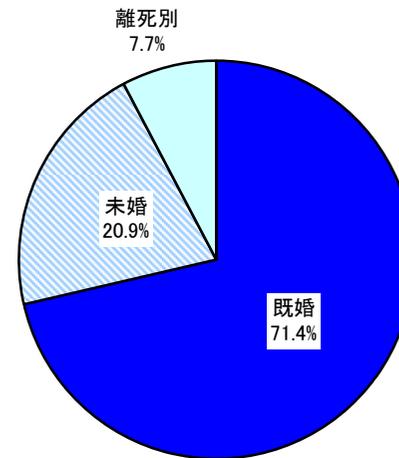
職業

(N=1497/WN=1497)



未既婚

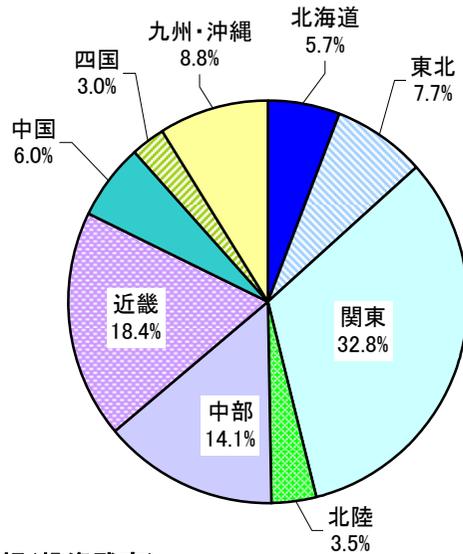
(N=1497/WN=1497)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

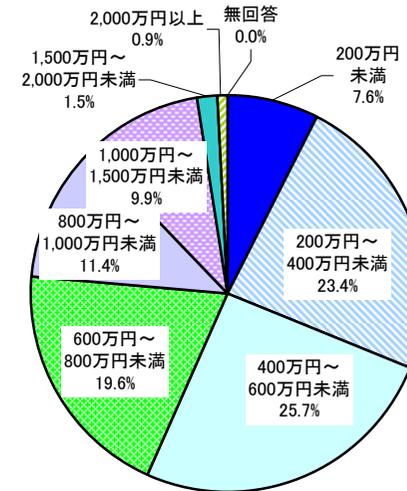
居住地域

全体(N=1497/WN=1497)



世帯年収(税込)

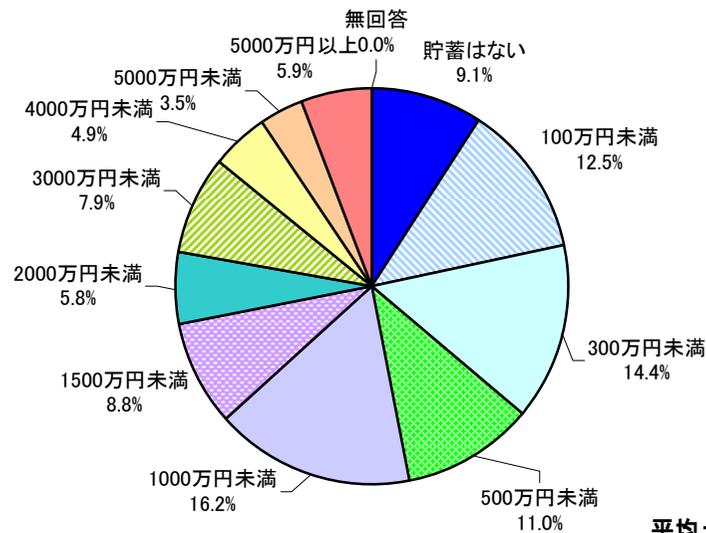
全体(N=1497/WN=1497)



平均:638.0万円

世帯貯蓄・投資総額(投資残高)

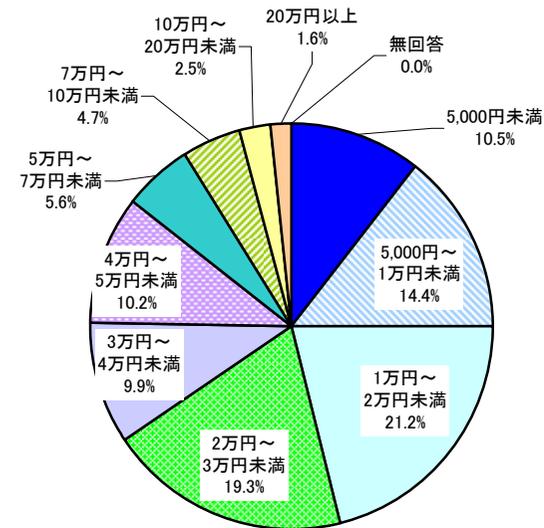
全体(N=1497/WN=1497)



平均:1406.3万円

1ヶ月に使えるお金(こづかい)

全体(N=1497/WN=1497)



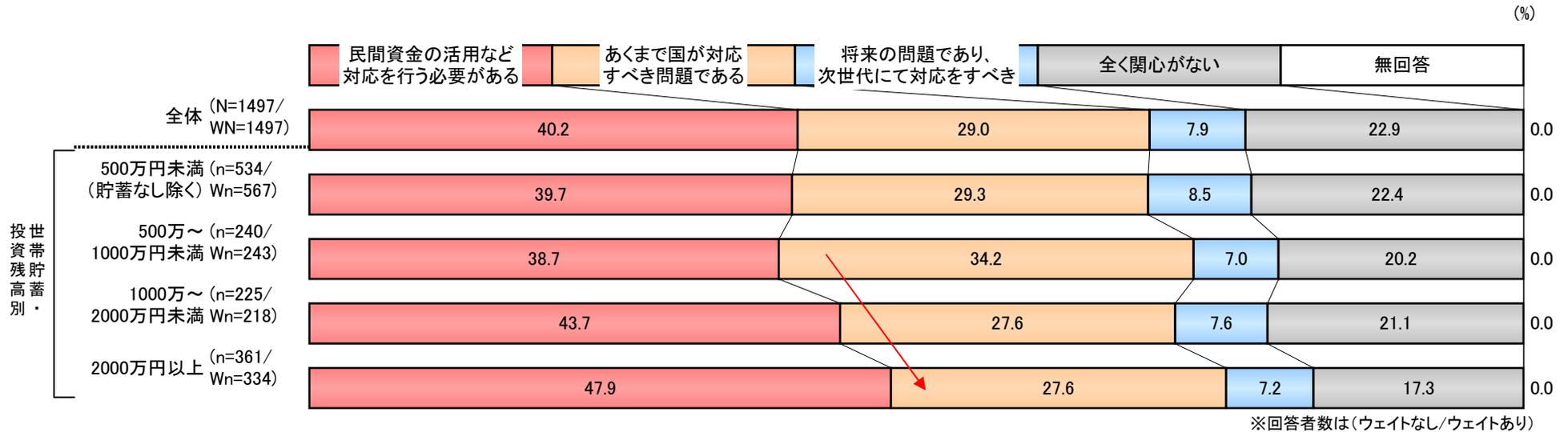
平均:3.3万円

※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

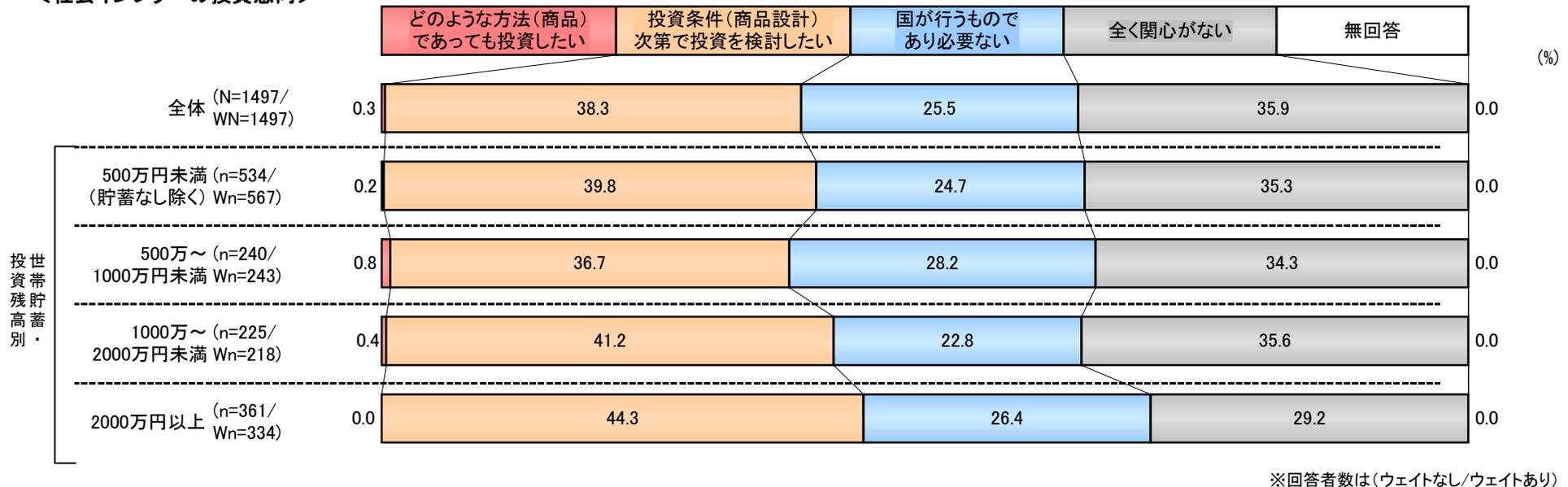
調査結果サマリー

社会インフラの問題点について、4割の人が「民間資金の活用など対応を行う必要がある」と回答。特に世帯貯蓄が高い人ほど、「民間資金の活用」を受容。社会インフラへの投資意向は4割弱の人が示しており、世帯貯蓄が高い人ほど検討意向者が多い。

＜社会インフラに係る現状の問題点についての意識＞

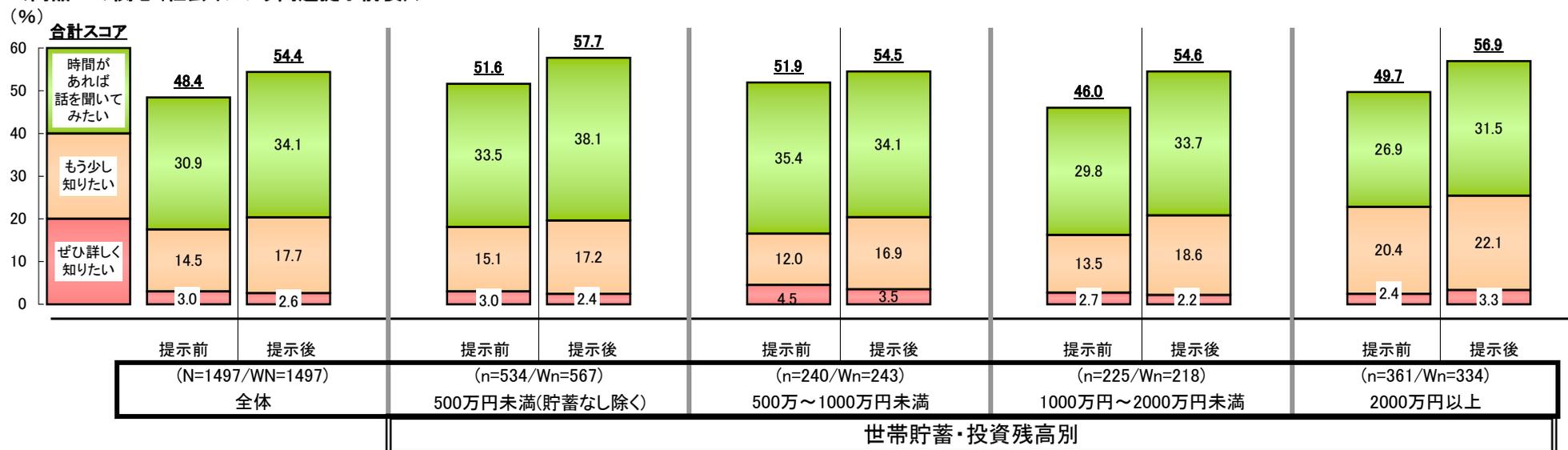


＜社会インフラへの投資意向＞

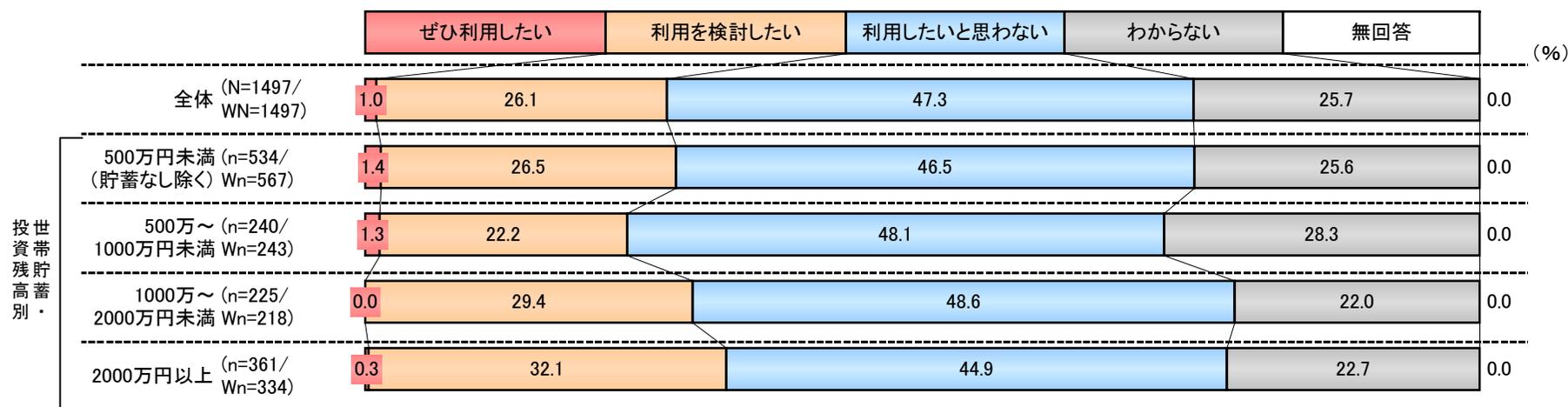


商品への関心は、社会インフラの問題の提示前後を調査。提示前では48%だが、提示後だと54%と6ポイント増加。
商品利用意向(ぜひ利用したい、利用を検討したい)は全体で27%。世帯貯蓄が高い人(世帯貯蓄2000万円以上)ほど高い利用・検討意向を示している。

<商品への関心(社会インフラ問題提示前後)>



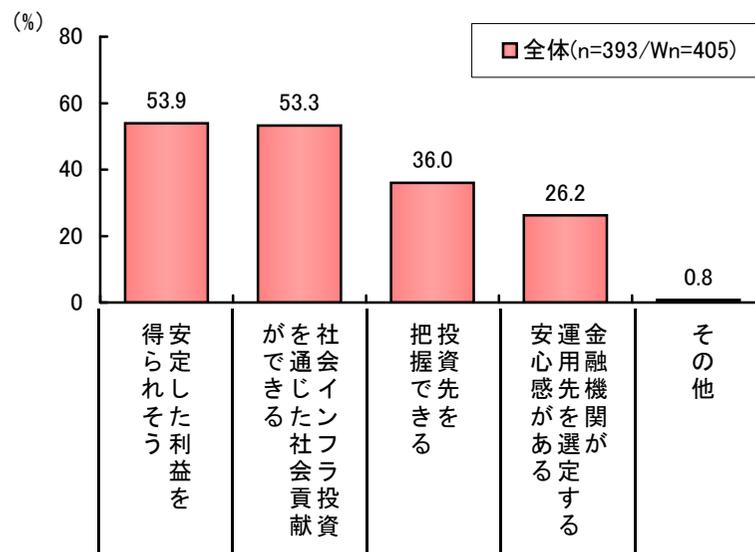
<商品利用意向>



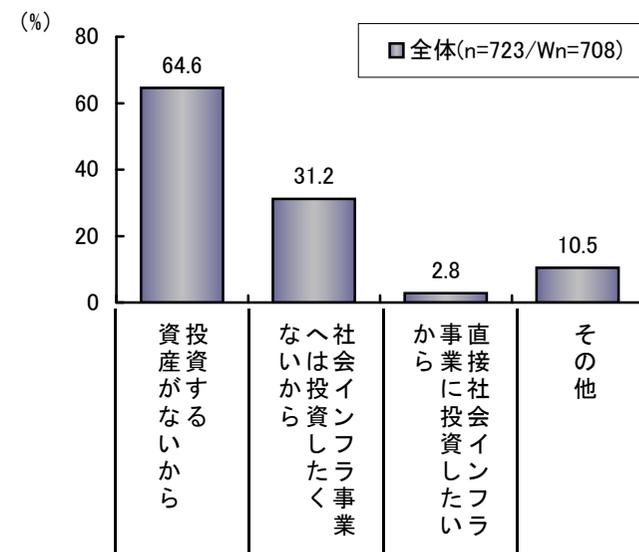
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

商品の利用意向理由は、「安定した利益を得られそう」「社会インフラ投資を通じた社会貢献ができる」がともに5割強と過半数をしめる。一方、非利用意向の理由は、「投資する資産がないから」が6割強を占める。

<利用意向理由>



<非利用意向理由>



		全体 (n=393/Wn=405)	安定した利益を得られそう	社会インフラ投資を通じた社会貢献ができる	投資先を把握できる	金融機関を選定する際の安心感がある	その他
性別	男性 (n=243/Wn=250)	59.8	52.2	36.6	24.7	0.5	
	女性 (n=150/Wn=155)	44.2	55.1	35.0	28.6	1.1	
年代別	25～39歳 (n=113/Wn=148)	45.5	54.8	44.3	23.1	0.9	
	40代 (n=72/Wn=71)	61.6	52.7	38.4	26.7	0.0	
	50代 (n=76/Wn=67)	56.7	49.8	35.9	27.4	1.3	
	60代 (n=75/Wn=75)	59.4	50.5	23.8	20.8	0.0	
	70代 (n=57/Wn=44)	55.7	59.5	25.1	43.0	1.9	
世帯投資・高蓄別	500万円未満 (貯蓄なし除く) (n=142/Wn=158)	54.0	49.4	41.0	21.3	0.0	
	500万～1000万円未満 (n=54/Wn=57)	49.6	56.3	31.9	15.5	1.5	
	1000万～2000万円未満 (n=65/Wn=64)	47.4	58.8	35.5	44.1	3.4	
	2000万円以上 (n=114/Wn=108)	63.6	54.1	32.9	26.6	0.0	

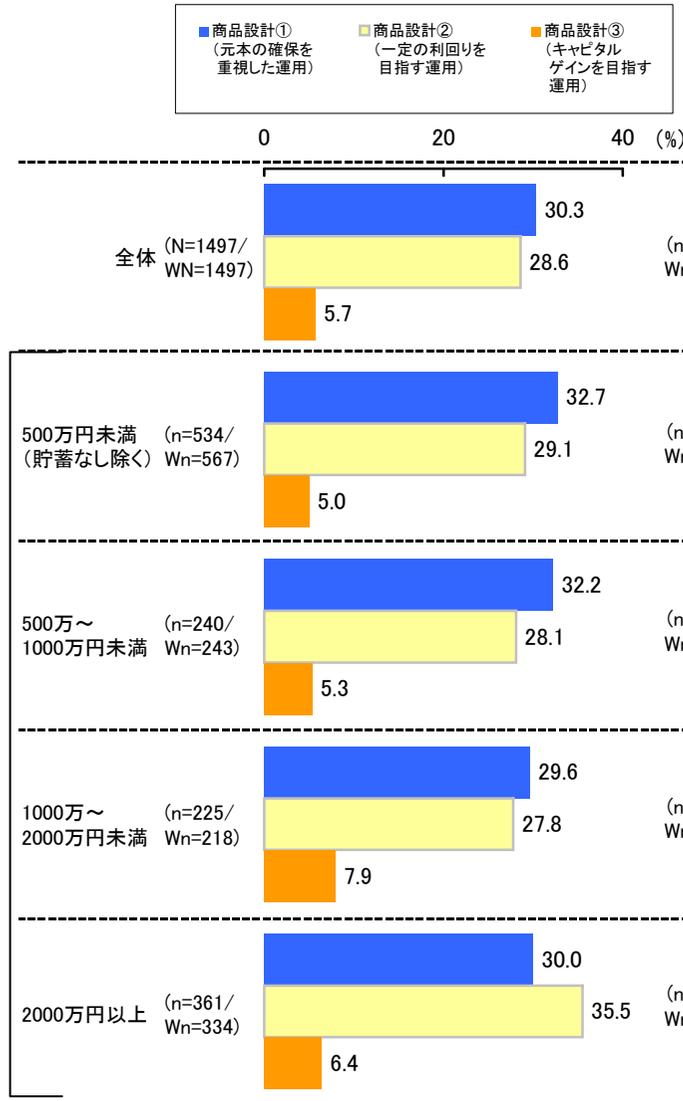
※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

		全体 (n=723/Wn=708)	投資する資産がないから	社会インフラ事業への投資しにくいから	直接に社会インフラ事業から投資しない	その他
性別	男性 (n=344/Wn=330)	61.8	35.8	3.3	8.0	
	女性 (n=379/Wn=378)	67.1	27.2	2.3	12.7	
	25～39歳 (n=122/Wn=158)	68.9	36.1	3.4	4.0	
	40代 (n=127/Wn=123)	65.4	26.4	2.3	14.0	
	50代 (n=144/Wn=125)	61.0	32.6	3.5	10.4	
	60代 (n=164/Wn=170)	66.5	31.1	1.9	11.2	
	70代 (n=166/Wn=131)	60.0	28.7	3.0	14.3	
	500万円未満 (n=254/Wn=264)	77.3	25.1	2.3	8.2	
	500万～1000万円未満 (n=119/Wn=117)	54.5	36.5	2.7	12.3	
	1000万～2000万円未満 (n=111/Wn=106)	60.8	39.2	3.3	7.5	
2000万円以上 (n=165/Wn=150)	45.2	39.3	2.7	16.8		

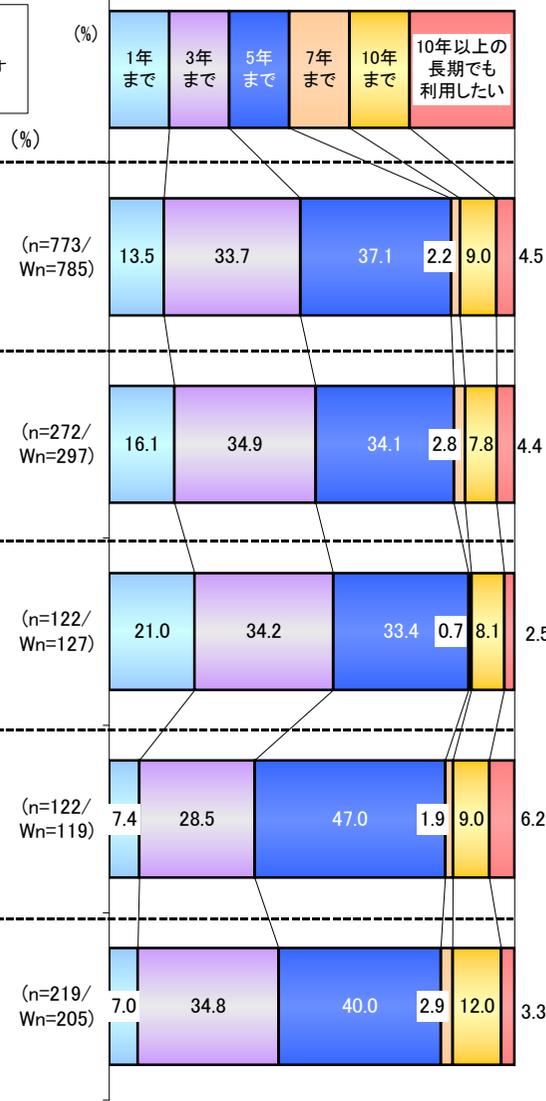
※ は全体値+5p以上、 は全体値-5p以上

商品設計ニーズは、「商品設計①(元本の確保を重視した運用)」「商品設計②(一定の利回りを目指す運用)」がともに3割前後と高いが、世帯貯蓄200万円以上では「商品設計②(一定の利回りを目指す運用)」が最も高い。満期の許容期間(利用意向あり絞り)は、「3年」「3年まで」~「10年以上の長期でも利用したい」合計で87%、5年(「5年まで」~「10年以上の長期でも利用したい」合計)でも53%の人が許容。インフラ投資の信託商品に条件②「収益非課税」を追加した場合、利用検討意向が36%と、条件追加前から9ポイントスコアが上昇。

＜商品設計ニーズ＞



＜満期の許容期間(利用意向あり絞り)＞



＜インフラ投資の信託商品に優遇条件を追加した場合の利用意向＞

回答者数	条件追加なし 商品	条件① 「相続税減額」 のみ追加した商品	条件② 「収益非課税」 のみ追加した商品
	利用・検討 したい計 (ぜひ利用 したい)	利用・検討 したい計 (ぜひ利用 したい)	利用・検討 したい計 (ぜひ利用 したい)
全体 (N=1497/ Wn=1497)	27.0 (1.0)	26.2 (1.7)	36.1 (6.2)

【世帯貯蓄・投資残高別】

世帯貯蓄・投資残高別	条件追加なし 商品	条件① 「相続税減額」 のみ追加した商品	条件② 「収益非課税」 のみ追加した商品
500万円未満 (貯蓄なし 除く) (n=534/ Wn=567)	27.9 (1.4)	25.5 (2.1)	36.4 (6.1)
500万円~ 1000万円 未満 (n=240/ Wn=243)	23.6 (1.3)	23.9 (0.8)	31.7 (6.2)
1000万円~ 2000万円 未満 (n=225/ Wn=218)	29.4 (0.0)	25.0 (1.4)	36.5 (6.2)
2000万円 以上 (n=361/ Wn=334)	32.4 (0.3)	35.8 (1.9)	46.8 (7.5)

※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)